

破綻したアメリカの危機管理機関 「F E M A」

吉 岡 忍

米国に「F E M A」という組織がある。日本では「連邦緊急事態管理庁」と訳されるが、テロや自然災害などによる巨大危機に対処するための政府機関で、本部は首都ワシントンにある。職員数は二五〇〇人。さきごろ米国南部を襲った大型ハリケーン「カトリーナ」はまさに巨大危機だったのだが、そのF E M Aが対応の拙拙さと無能力ぶりをさらけ出し、やはり玉にあがつている。

ざま一みろ、という下品なセリフが私の喉もとまで上がつてくる。だから、言わんこつちやないだろう、と。いや、F E M Aに対してではない。日本でさんざんF E M Aを持ち上げたマスメディアや評論家たちに対してだ。

一〇年前、一九九五年の一月一七日夕刻、私は神戸市に入った。その日早朝、震度七の大地震に襲われた街は無惨な姿をさらしていた。都市ははらわたを飛びださせ、人びとの命を押し潰した。火の手はあちこちで上がり、瓦礫に生き埋め

になつた人たちを次々に飲み込んでいた。気がつくと、瓦や柱を掘り返して負傷者を引っぱり出した私の両手も血だらけだった。

青ざめた人びとがいつせいに動き始めたのは、地震発生の翌々日、すばらしく晴れ上がつた朝である。まだ街の一角は燃えていて、無事を喜び合う人びとが抱き合つて涙したりしていたが、その一方では隣近所が助け合つて家財道具を運びだし、市場では八百屋や肉屋や魚屋などが壊れた店から食料を引きずり出して、「ほしい人は自由に持つていってください」と叫んでいた。それは崩壊のすさまじさばかりを見てきた私には、目が洗われるような光景だった。

この直後に私はテレビ朝日「ニュースステーション」のスタッフと会い、その晩の番組で、被災者がみずから動きだしたことを見中継でレポートすることになった。私は被災者が一方的な弱者ではないこと、けつして無力ではないことを伝えた。当時はまだボランティアという言

葉は一般的ではなかつたが、まず最初にボランティア活動を始めたのは被災者自身だった。被災者たちがその活動のなかでショックから立ち直り、自己回復していく姿こそが大事だと私は考えていた。外からのボランティアが駆けつけるようになつたのは、その翌日からだつた。近隣の自治体や消防や警察からも応援がきた。自衛隊の給水車や隊員の姿を見かけたのもこの四日目からだが、見知らぬ土地柄に加えて、道路はめちゃくちや、電気がないので信号も止まつたままとあって、道に迷う車輛や隊員が続出した。彼らもくたくただつた。被災者たちは彼らに水や弁当を差しだし、誘導した。

その夜、私はテントのなかで携帯ラジオを聴いた。地元局は、避難所の案内や、どこに行けば水や食べ物がある、といった緊急の生活情報を流していた。それからふと東京の局にまわしたとき、だれか評論家が日本政府の対応の不手際を指摘しながら、F E M Aのこととをしゃべつていた。

「アメリカには緊急事態に即応するFEMAという組織があつて、一九八九年のサンフランシスコ大地震のときもあつというまに出動し、現場の混乱を抑え込んで、被災者を救出し、救援した。日本は地震国なのにそういう組織がないのは、そもそも政府に危機管理に対する切迫感がないからだ。日本人ももつと危機管理意識を持つべきだ」

思わず私は、バカ、と口走っていた。これでは被災者はかわいそうな弱者、救われるのを待つだけの無力な人間の群れにされてしまう。救う者と救われる者、強者と弱者という単純な図式。あるいは強力な組織さえあればどんな混乱も全面的に、いっぺんにカタがつくという素朴な力の信仰。こういう現実知らずがいちばん度しがたい。

結局、私は神戸で一ヶ月間のテント暮らしをして、東京にもどった。もどつてから調べてみると、サンフランシスコ地震のときのFEMAの活動も、評論家たちが絶賛するようなものではなかつたことがわかつた。七〇年代米国の対抗文化の一潮流を築いた「ホールアース・カタログ」の面々が現場で体験したことから、活動家となり、あとからやつてきた救助のプロたちに指示したり、ときには怒鳴

りつけて救援活動に当たつたことが記されていた。

だが、FEMAを持ちだして危機管理をせよ、と煽るマスメディアと評論家は跡を絶たなかつた。私はしだいに、もつと嫌な何かを感じ始めた。ここには震災や被災者のことなどそつちのけ、まったくちがう思惑が働いている、と。

「地域社会」と「企業社会」の消滅がだれの目にも明らかになつたのは九〇年代のなかば以降、バブル崩壊後の不況が深刻化した時期だつた。あらゆる地域にひと気のないシャッター通りが現われる一方で、見ず知らずの他人同士が暮らす新しい町があちらこちらに生まれた。すべての企業がリストラに乗りだし、従業員とその家族の帰属意識や安定感をはずたずたにしていった。

一家族一家族、一人ひとりがばらばらに暮らすようになると、政治も行政も動かなくなつた。中央官庁が経済政策や業界指導を通じて企業社会を、地方自治体が地域振興や地元利益をテコに地域社会を動かす、という従来の統治手法が錆びついてしまつたからだ。官僚らのスキヤンダルが次々に露見し、官僚制度の権威も失墜した。

こうした手詰まりのなかから出てきたのが、国民一人ひとりの基本的な個人情

報を行政が一手に握るという「住基ネット」と、民間レベルにおける個人情報の取り扱い状況を政府と行政が管理するという「個人情報保護法」の制定だつた。政府と行政は個々バラバラに暮らし始めた個人をじかに、直接にコントロールする統治手法を打ち立てようとしていた。それは私には、権力の復権運動のように思われた。

このころ、その推進役となつた官僚たちが国会議員間に説いてまわつた理屈がある。

ひとつは、「阪神大震災やオウム事件のような大規模被災の救援活動には、行政が住民一人ひとりの情報を把握していく必要がある」ということであり、もうひとつは「朝鮮半島有事の際の日本人の動向把握や、流入する大量の難民と住民とを区別するためにも必要だ」ということだつた。阪神大震災は一九九五年、地下鉄サリン事件も同年、北朝鮮の金正日党総書記就任が一九九七年、その翌年にはテポドン騒動が起きていた。

官僚たちのロジックには、統治軸の転換がはつきりと刻印されていた。企業社会と地域社会に軸足を置いた経済政策を中心の統治から、「危機管理」と「治安維持」を中心テーマとする統治への転換である。私は友人たちと個人情報保護法の政府案に反対する活動を始め、行政が収集・

蓄積・利用する個人情報に当該の個人が関与できないのはおかしいし、そもそも国民全体を個人情報取り扱い事業者として規定し、法網をかけるのは権力の肥大だ、と批判したが、彼らは聞く耳を持たなかつた。「国民全部に網をかけなきやしようがないでしょ」。彼らはそうくり返すばかりだつた。

マスメディアに登場してはFEMAを絶賛し、日本政府も日本人も危機管理意識を高めるべきだ、と呼号した評論家たちのアジテーションは、この転換を促す政治的効果を發揮した。住基ネットや個人情報保護法制をめぐる議論のなかに、「私は何もやましいことをしていないですよ。イザ」というときのために、私の個人情報を公権力に預けておいたほうが安心できる」という声が混じり始めたとき、私はそのことを思い知つた。

二〇〇一年の9・11同時多発テロ事件から二週間後、私はがらがらのジャンボ機に乗つて、ニューヨークへ向かつた。マンハッタン上空から見ると、世界貿易センター（WTC）のふたつの超高層ビルが建つていた場所は、親不知を抜いたばかりの歯ぐきさながら、すっぽりと大きな穴が開き、黄色い煙を噴き上げていた。

二十代のなかば、私は半年ばかりこの街のグリニッジビレッジで暮らしたことがある。居候したアパートから、当時まだ建設中だつたWTCビルあたりまで、私はよく散歩に出

かけた。あのビルの最後も見届けておきたい、というのが旅行目的のひとつだつた。

ニューヨークは青ざめ、興奮し、ひきつっていた。行方も生死も不明のままの肉親を搜すチラシがビルの壁や街灯のポールに何万、何十万枚と貼られ、上空には数分おきに軍と警察のヘリコプターが飛んでくる。街角には迷彩服の州兵が機関銃を構えて立ち、警察官や消防士、それにビルのガードマンまでが怒鳴り声で「そつちへ行くな」「撮影禁止だ」「止まるな、歩け」と通行人を指図する。

ブッシュ大統領とその取り巻きはアルカイダとオサマ・ビンラディンとアフガニスタンのタリバーン政権に向かつて「報復」を叫んでいた。テレビや新聞は我先にと軍事基地取材に出かけ、攻撃作戦や最新兵器を紹介しながら、「アメリカは立つ」「アメリカは反撃する」と煽りつけた。ニューヨークには暴力的気配が立ちこめ、柄が悪くなつた、というのが私の第一印象となつた。

この時期、FEMAは個別取材をいつさい受け付けなかつた。また取材陣が、遺族たちと行政との連絡・事務手続きの場所となつた「家族支援センター」に出入りすることも禁じていた。やむなく私は遺族や医師やカウンセラーや作業員たちの自宅を探しだし、話を聞いてまわることにしたのだが、そこでわかつたのは、彼らのほとんどが、FEMAを含めた各機関の対応をまったく評価していないことだつた。

同時多発テロの直後、WTCの崩落現場に駆けつけた一人はビル建設工事の労働者だつた。自宅アパートで惨事を目撃した彼は、鉄のバークや大型カツターを担いで現場に飛び込んでいった。普段はビル建設や解体の仕事をしている仲間たちが何百人もやつてきた。みんな、自發的なボランティアだ。手や足が

の出番のはず、ひとつその緊急事態管理の腕前を見ておこう、と思つたからだつた。

WTC崩落の現場はFEMAによつて封鎖され、彼らの指揮の下で州兵や消防士や土木作業員らが二四時間態勢で消火と瓦礫撤去の作業をつづけていた。このころは犠牲者が五千人を超えると言われていたが、いくつにもちぎれ飛んだ部分遺体をひとつひとつ収容し、身元を確認していくのは容易ではない。かつて私は五二〇人の遺体が飛び散つた日航ジャンボ機墜落事故（一九八五年）を取材したことがあつたので、その手順も大変さも多少はわかる。

この時期、FEMAは個別取材をいつさい受け付けなかつた。また取材陣が、遺族たちと行政との連絡・事務手続きの場所となつた「家族支援センター」に出入りすることも禁じていた。やむなく私は遺族や医師やカウンセラーや作業員たちの自宅を探しだし、話を聞いてまわることにしたのだが、そこでわかつたのは、彼らのほとんどが、FEMAを含めた各機関の対応をまったく評価していないことだつた。

同時多発テロの直後、WTCの崩落現場に駆けつけた一人はビル建設工事の労働者だつた。自宅アパートで惨事を目撃した彼は、鉄のバークや大型カツターを担いで現場に飛び込んでいった。普段はビル建設や解体の仕事をしている仲間たちが何百人もやつてきた。

私がニューヨークに行ったもうひとつの理由がある。FEMAだ。この大惨事こそ彼ら

何本か瓦礫や土砂に埋まつていたが、生存者は一人も発見できなかつたという。彼はそこで三日間、夢中で働いた。

「FEMAの命令指揮？ そんなもの、あの惨状の現場で何の役に立つんだ？ だれかに指図されなくとも、みんなが必死で、黙々と働いたんだ。そういうものだよ」

最初の数日間、家族たちはインターネットのウェブサイトに振りまわされた。各企業は社員名簿を公開し、安否情報や怪我の程度などを書き込んでほしいと訴えた。家族にとつてはこれが唯一の情報源だった。しかし、そこにイタズラの書き込みが殺到した。「××さんは病院に入院中」という書き込みを見て、家族は病院に電話する。何度もかけても、話し中で通じない。夫を失つた中年女性が言つた。

「渋滞の道路を四時間も五時間もかけて病院に行つたんです。でも、ウソだつた。私のよう

うな目に遭つた人は何百人もいます。FEMAがあらゆる組織を管轄下に置いて混乱をコントロールするというなら、どうしてこんなことが起きるんです？」

家族支援センターではFEMAの指揮の下、家族たちの遺伝子採取が始まつた。綿棒で口腔の内側を強くこすり、表皮細胞を探る。それを見つかった手足や内臓の遺伝子と比較して、身元を確認していくのである。あるいは故人が使つていたヘアブラシなどを持参してもらい、毛髪の遺伝子を調べる。歯科医が提

供する歯のレンドゲン写真も重要な資料だつた。姉を亡くした女性は、老いた母を連れてセンターに出向いた。

「母は綿棒で口のなかをこすられたあと、『やつぱり娘は死んだんだね』と急にがつく『やつぱり娘は死んだんだね』と急にがつくりしてしまいました。でも、数日後に係の人から連絡があつて、その綿棒が他の人のところになつて、『だれのものかわからなくなつたから、もう一度きてほしい』と言われたときには、怒りを感じました」

こういう話を聞きながら、しかし、私はそれほど驚かなかつた。惨事の現場とはこういうものだ。危機管理というけれど、管理できる危機は、危機とは言わないだろう。管理できないからこそ、それを巨大災害や大惨事と呼ぶのではないか。それなのにまるで管理できるかのように言い、強大で強権的な国家組織を作ろうとするデマゴギーにこそ注意しなければならない。

FEMAが9・11の犠牲者数を最終的に三千人弱と特定したのは、あの日から一年後のことだつた。六千人に及んだ阪神大震災の死者が、一人ひとりの氏名まで含めて確定するまでに、日本では二ヶ月しかかからなかつた。もう一点、言っておかなければならないことがある。十年前、あれほどFEMAを見習え、日本も日本人も危機管理に備えよ、と叫んだマスメディアも評論家たちも、だれ一人、ニューヨークのあの修羅場の危機管理、その不

かつて大統領直属の独立機関だったFEMAは、9・11後に新設されたデパートメント・オブ・ホーム・セキュリティ（DHS、国土安全保障省）の一部局となつた。DHSには出入国管理や動物検疫など二二の部門があり、総職員数は約一七万人。巨大組織の一部局となつたあとの最初の仕事が、今回のハリケーン「カトリーナ」被災の危機管理だつた。

しかし、FEMAは警報発令を怠り、初期出動に遅れ、被災者救出に失敗し、避難所の設営や救援物資の輸送に手間取り……といいところはひとつもなかつた。超大国、最先進国このていたらくは何なのだ、という驚きは内外に広がり、ブッシュ政権は窮地に陥つてゐる。ブッシュ大統領のお気に入りだったFEMAの長官は、辞表を提出した。

その間にも何万、何十万という人びとが取り残され、飢え、略奪をくり返し、死んでいった。正確な人數はまだ出ていないが、おそらく千人を超えるだろう。その多くが高齢者や病人や貧しい人びとだつた。この現実に、米国の危うさがある。自由競争と自助努力によつてチャンスをつかむこともできるけれど、それができなければ自己責任と自業自得で切り捨てられ、あとは治安の対象とされるだけの社会。商店を略奪したといつて射殺され、いた人びとの姿に、私は「自由の国」の終末を見た。